

船舶共有建造制度 ご案内



明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。

鉄道・運輸機構



明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。

- ・安全で安心な、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献します。
- ・交通ネットワークづくりを通じ、人々の生活の向上と経済社会の発展に寄与します。
- ・交通ネットワークづくりに当たっては、確かな技術力、豊富な経験、高度な専門知識を最大限に発揮します。

「サステナビリティファイナンス」による資金調達を行います。



「サステナビリティファイナンス」とは、調達資金の用途が、①環境改善効果があること(グリーン性)及び、②社会的課題の解決に資するものであること(ソーシャル性)の双方を有するものです。



貨物船「第十五八幡丸」498G/T 進水式

船舶共有建造制度の概要

1) 共有建造制度のビジョン

- 陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトや事業基盤強化に資する船舶の建造を推進するとともに、船員の労働環境を改善する設備を有する労働環境改善船や大幅なCO₂・SO_x削減が可能となるLNG燃料船等先進船舶の普及促進に取り組みます
- 船員・環境対策を兼ね備えた新しいコンセプトによる次世代船の開発・普及促進を進めます
- 離島航路整備や観光立国推進など、地域振興に資する船舶の建造に取り組みます



2) 共有建造の実績

共有建造制度は、昭和34年6月に開始して以来、半世紀以上の間に4000隻以上の建造実績を有しており、多くの海運事業者様にご利用いただいております。

本制度は、鉄道・運輸機構のみが行っている、国内で唯一の制度です。

機構の建造実績

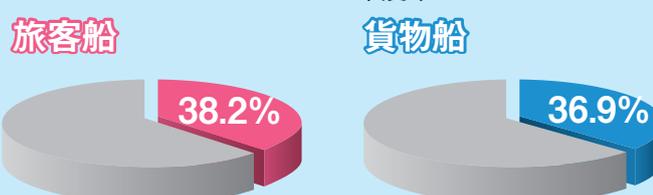
※ S34 ~ H31.2 までの竣工船



機構の建造シェア

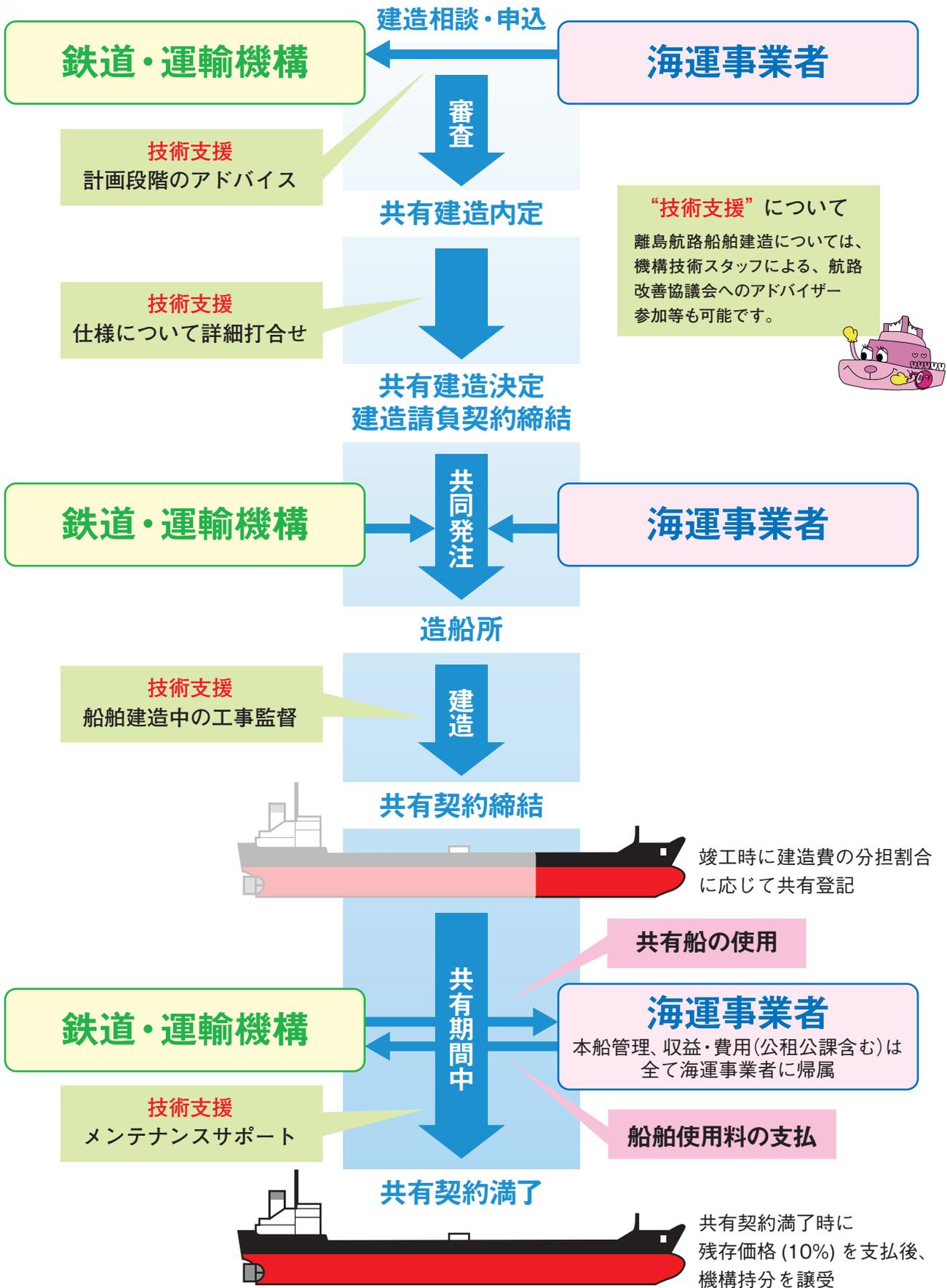
(総トン数ベース)

※ H25 ~ 29年度平均



3) 共有建造スキーム

— 建造申込みから共有契約期間満了まで —



4) ご利用対象

●ご利用いただける方

- 旅客船**
- 一般旅客定期航路事業者
 - 旅客不定期航路事業者
 - 旅客船貸渡事業者

- 貨物船**
- 内航海運業の登録を受けている法人事業者

●共有建造の対象となる船舶

- 旅客船**
- 海上運送法に基づく一般旅客定期航路事業もしくは、旅客不定期航路事業の許可を受けた航路に使用する船舶
 - グリーン化に資する船舶等、鉄道・運輸機構が定める政策要件に合致している船舶
 - 国内クルーズ船も建造対象(20トン以上)

- 貨物船**
- 内航海運業法に定義する内航運送の用に供される船舶
 - 総トン数100トン以上又は長さ30メートル以上の鋼製の船舶
 - グリーン化に資する船舶等、鉄道・運輸機構が定める政策要件に合致している船舶
- ※土・砂利・石材専用船、シングルハルタンカーは対象外です。

5) ご利用条件

●連帯保証(担保不要)

連帯保証が必要となりますが、原則として担保は不要です。

(離島航路に就航する旅客船)

●支援確約書

離島航路に就航する旅客船を建造する場合には、地方公共団体から共有期間全体の支援確約書の提出が必要となります。

(貨物船)

●積荷保証および用船保証

原則として、自ら運航する船舶を建造する場合は主要荷主の積荷保証または、貸渡を行う船舶を建造する場合は用船者の用船保証を得ていることが必要となります。

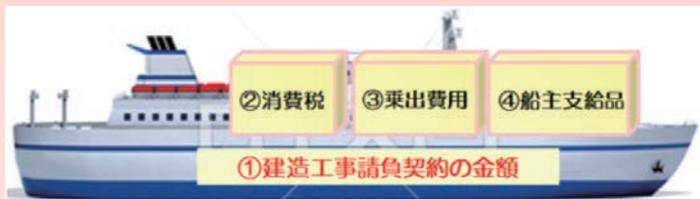
●日本内航海運組合総連合会の建造認定

日本内航海運組合総連合会の建造認定を必要とする船舶の場合には、その認定を得る必要があります。

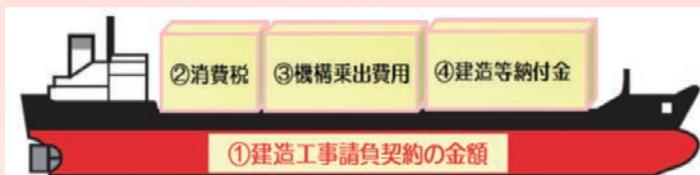
幅広い分担対象

建造工事請負費以外も分担対象に含めることができます。

機構が分担する船価の範囲（旅客船）



機構が分担する船価の範囲（貨物船）



高い分担割合

分担割合の上限は、最大80%（離島航路は90%）になります。

船種	分担割合の上限	
旅客船	離島航路	90%
	その他	80%
貨物船	80%	

※建造する船舶の政策要件によっては中小企業者以外の方は70%になります。

長期の共有期間

共有期間は、船種、船質、トン数に応じた法定耐用年数になります。

船種	共有期間
旅客船	7～15年
貨物船	10～15年

共有期間は、最長3年間の延長、もしくは短縮することができます。その場合鉄道・運輸機構の定める条件（延長については延長後までの保証等、短縮については補助航路船等）を満たす必要があります。

共有建造制 ～共有建造制度には様々

幅広い
分担対象

高い
分担割合

長期の
共有期間

担保不要



- ※1 鉄道・運輸機構持分の所
- ※2 共有建造を行う場合に限

共有建造に関

全国各地で共有建造に関する



共有建造支援セミナー
（毎年4月頃）



アイランド
（毎年11月）

度のメリット なメリットがあります～

技術支援

ニーズに
合わせた
金利体系

日本財団の
資金利用
可能※2

登録免許税
非課税
※1

有権保存登記に係る登録免許税が対象です。
り利用可能です。

する情報発信

る情報提供を行っています



ー（東京） 内航船舶技術支援セミナー
頃） （毎年11月頃）

ニーズに合わせた金利体系

共有期間毎に、10段階の利率が定められております。
金利は、固定型、5年毎見直し型、および併用型
の3種類の金利体系から選択可能です。

適用利率は、基準利率にいずれかの政策要件およ
び信用リスクによる増減を加味します。

1. 金利体系

固定型	共有開始から満了まで固定した利率
5年毎見直し型	5年毎に利率を見直し
併用型	固定型と5年毎見直し型の併用

選択された金利体系は共有期間中変更できません。

2. 適用利率

$$\text{適用利率} = \begin{matrix} \text{基準利率} \\ \pm \\ \text{政策要件別増減利率} \\ \pm \\ \text{信用リスク} \end{matrix}$$

基準利率から **最大△0.9%の軽減が可能**
(△0.9%～+0.4%)

○ 主な政策要件別軽減利率

スーパーエコシップ LNG燃料船 先進二酸化炭素低減化船 高度モーダルシフト船	△0.3%
高度二酸化炭素低減化船	△0.2%※
離島航路の整備に資する船舶	△0.1%

※高度二酸化炭素低減化船について中小企業者以外の方は利率の軽減はありません。

上乗せ要件

労働環境改善船	△0.1%or△0.2%
若年船員を計画的に雇用する 事業者の船舶	
事業基盤強化に資する船舶	

(注1) 複数の政策要件に該当する場合でも重複適用はできません。

(注2) 上乗せ要件のうちいずれか1つを、政策要件に加えて重複適用が可能です。

(注3) 事業基盤強化に資する船舶は、貨物船事業者のみ対象となります。

○竣工後の船舶使用料に適用される利率は、建造契約締結時、起工時、進水時
及び竣工時の適用利率を加重平均して決定いたします。

基準利率は毎月変動します。詳しくは当機構ホームページをご覧ください。

URL : <http://www.jrft.go.jp>

共有建造における技術支援

1) 技術支援の流れ



技術支援スタッフによる
打ち合わせ模様



「ウェブ会議」を用いた技術
打ち合わせ模様

「働き方改革」の取り組みとして、関係者の労働負担軽減を図るため、インターネットを使った「ウェブ会議」の活用を積極的に進めて参ります！



豊富な経験を有する鉄道・運輸機構の専門技術スタッフが、計画から就航後までフルサポートします！

2) 技術支援の特徴

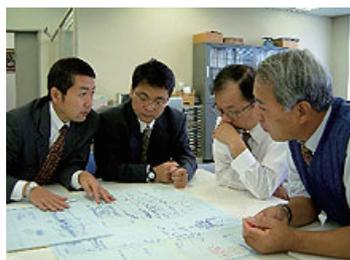
① 継続的で手厚い支援



計画段階から就航後までニーズに応えた継続的な技術支援を展開！

特に、離島航路については地域に密着した支援を実施中です。

② 豊富な経験に裏付けられた技術力



のべ 4,000 隻への技術支援で培われた確かな技術力で、計画から就航後まで全力支援します！

③ 最新技術へのアクセスをサポート



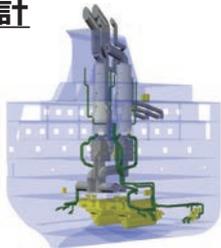
専門技術スタッフが、先進二酸化炭素低減化船など最新技術への橋渡しを行います！

3) 業界の課題やニーズに即した技術調査

業界の課題やニーズに直結した技術調査を実施し、共有事業者様のお悩みにお応えします！

SOx規制対策

◎ スクラバーレトロフィット 試設計



◎ 規制適合油への対応

- ・ 個船毎の調査協力
- ・ 技術的支援(改造等)
- ・ 相談窓口の設置

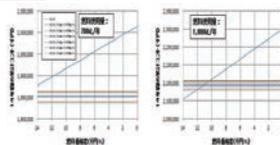


船員不足への対応

◎ A重油船の労働負担軽減 の検証

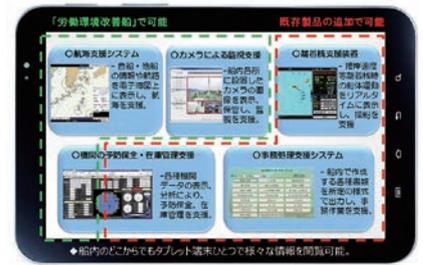


◎ A重油とC重油のコスト 比較



先進船舶の開発

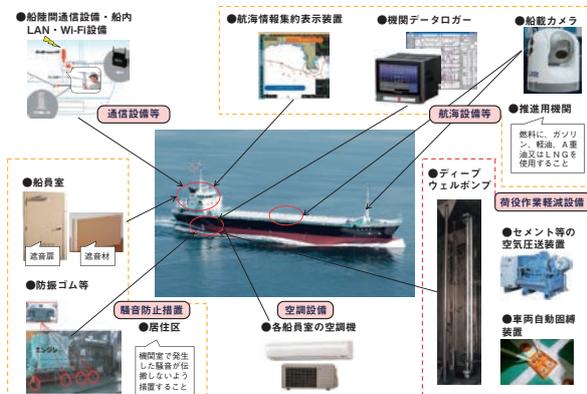
◎ IoT関連技術導入に関する 調査研究



4) 次世代の内航海運を担う優れた船舶の普及

船員の確保に効果的な「労働環境改善船」、環境性能に優れたLNG燃料船など先進的船舶の普及に取り組んでいます。

労働環境改善船



⇒2018年度は3隻の建造申込

LNG燃料船



クリーンな次世代船舶燃料
LNGの普及促進に向け、
2019年度にLNG燃料船を
政策要件に追加！

お客様の声



旅客船事業者社長

建造計画段階の航路改善協議会から竣工までずっとお世話になりました。十数年に一度しか新造船を建造しない離島航路事業者の私たちにとって、資金だけではなく技術力も備えている共有建造制度はなくてはならないものです。

竣工後の今も、困った時には、頼りにさせていただいております。



共有船の紹介

RORO船（高度二酸化炭素低減化船）



11,674G/T 「ぶぜん」

貨客船（スーパーエコシップ）



5,681G/T 「橘丸」
航路：東京都 竹芝～八丈島

石灰石専用船（先進二酸化炭素低減化船）



7,297G/T 「鉦翔丸」

特殊タンク船（高度二酸化炭素低減化船）



749G/T 「第十一金洋丸」

油送船（高度二酸化炭素低減化船）



499G/T 「孝凰丸」
「労働環境改善船」竣工第1号船

コンテナ船（内航フィーダー船）



749G/T 「ゆうあ」

フェリー（高度二酸化炭素低減化船）



13,659G/T 「さんふらわあ さつま」
航路：大阪～志布志

純客船（準離島航路）



19G/T 「さいかい」
航路：佐世保～川内

離島航路に就航する共有船



49G/T 旅客船
「蓋井丸」
[蓋井島～吉見]



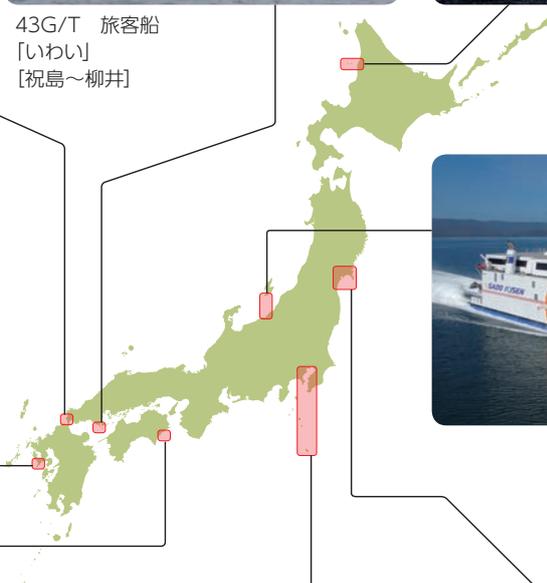
43G/T 旅客船
「いわい」
[祝島～柳井]



122G/T 高速船
「さんらいなあ2」
[羽幌～焼尻島～天売島]



124G/T 高速船
「鷹巣」
[高島～伊王島～長崎]
●受賞：シップオブザイヤー2017小型客船部門賞



5,702G/T 高速カーフェリー
「あかね」
[小木～直江津]



19G/T 旅客船
「大生丸」
[出羽島～牟岐]



11,035G/T 貨客船
「おがさわら丸」
[東京～父島]



113G/T カーフェリー
「マーメイド2」
[石巻～鮎川]

表紙写真 (一般貨物船)



2,978G/T 「維新」

裏表紙写真① (貨客船兼自動車航送船)



1,953G/T 「フェリーとしま2」
航路：鹿児島～十島～名瀬

裏表紙写真② (高速旅客船)



109G/T 「シーキャット」
航路：石巻～鮎川



船旅王子



独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1
横浜アイランドタワー 21F



離島航路姫

建造に関するご相談

共有船舶建造支援部建造促進課
TEL 045 (222) 9138 FAX 045 (222) 9150

技術に関するご相談

共有船舶建造支援部技術支援課
TEL 045 (222) 9123 FAX 045 (222) 9150

ホームページ

<http://www.jrttp.go.jp>

リサイクル適性(B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。

【2019年3月 発行】